

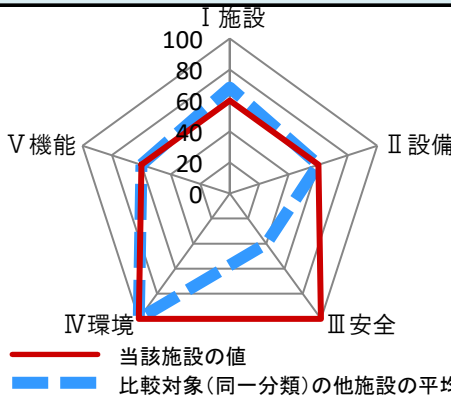
施設カルテ（評価シート）

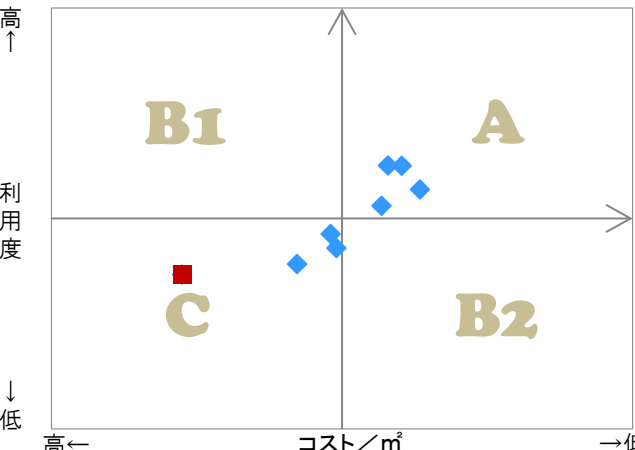
南河原中学校

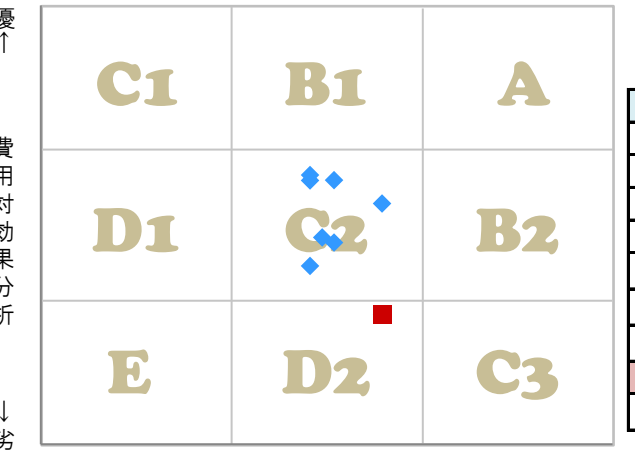
施設番号 067

令和 6 .3.31時点

Ⅰ．施設情報・代表建物の情報				
施設基本情報	施設名称	南河原中学校		
	代表所在地(地番又は住所)	南河原1058	代表建築年度	S54 (1979) 年度
	所管課	教育総務課	構造・階層	RC・3階建
	大分類(類型)	学校教育系施設	経過年数	44 年
	中分類(機能)	中学校	敷地面積	25,382.00 m ²
	配置形態・管理形態	単独 直営	延床面積	4,126.00 m ²
	建物所有状況	市所有	土地所有状況	市所有
	借受面積(賃借の場合)	- m ²	借地面積(借地の場合)	- m ²
	避難所指定の有無	あり	駐車可能台数	56 台

Ⅱ．施設性能、財務情報、供給情報分析						※端数処理の関係で合計と内訳、単位あたりの数値が一致しない箇所がある											
■ 施設性能分析(評価大分類)						■ 財務情報(過去3年間平均)											
 <p>— 当該施設の値</p> <p>— 比較対象(同一分類)の他施設の平均値</p>						歳出		当該施設		同一中分類平均							
						歳出合計		9,789 千円		12,381 千円							
						内訳	人件費	1,207 千円		1,207 千円							
							需用費	4,878 千円		6,003 千円							
							委託料	2,351 千円		1,985 千円							
							土地・建物賃借料	0 千円		0 千円							
							工事請負費	1,243 千円		3,059 千円							
							その他維持管理費	110 千円		128 千円							
						指定管理料等		0 千円		0 千円							
						延床面積あたり(縦棒)		2,373 円		1,733 円							
生徒・児童あたり(折線)		114,239 円		60,531 円													
						歳入		当該施設		同一中分類平均							
評価大分類項目						I 施設	II 設備	III 安全	IV 環境	V 機能	歳入合計	53 千円	83 千円				
当該施設の値						60	60	100	100	60	施設利用	0 千円	0 千円				
同一中分類の平均値						68	60	40	100	60	その他	53 千円	83 千円				
											補助金等	0 千円	0 千円				
											延床面積あたり(縦棒)	13 円	12 円				
											生徒・児童あたり(折線)	665 円	485 円				
■ 供給状況(過去3年間の平均)												【歳出の推移】					
利用実績			当該施設			同一中分類平均						円					
児童・生徒・園児数			80 人			231 人						円					
学級数			5 組			9 組						3000					
開館・提供日数			200 日			200 日						2500					
年間延利用者数			- 人			- 人						2000					
年間利用・給食件数			- 件			- 件						1500					
資料数			- 点			- 点						1000					
入居戸数			- 戸			- 戸						500					
生徒・児童数(縦棒)			80 人			231 人						0					
1学級あたり人数(折線)			17 人			24 人						令和3年度 令和4年度 令和5年度					
【利用状況の推移】												【歳入の推移】					
人						人						円					
100						25						14					
90						20						12					
80						15						10					
70						10						8					
60						5						6					
50						0						4					
40						0						2					
30						0						0					
20						0						令和3年度 令和4年度 令和5年度					
10						0											
0						0											
令和3年度 令和4年度 令和5年度																	
凡例						生徒・児童数(縦棒)人						1学級あたり人数(折線)人					
当該施設						延床面積あたり						生徒・児童あたり(折線)					
分類平均						延床面積あたり						生徒・児童あたり(折線)					

Ⅲ．施設評価結果によるポートフォリオ(機能別評価)		
■ 費用対効果分析【供給グラフ折線×m ² あたり収支(工事請負費除く)による比較】		
		
【当該施設の評価】 C		
区分	対応	費用対効果のとらえ方
A	継続	コストと利用度のバランスが良い
B1	コスト改善	コスト面の改善が必要
B2	利用度改善	利用度の改善が必要
C	見直し	コストと利用度のバランスが悪い

■ 一次評価【費用対効果分析×施設性能分析による比較】		
		
【当該施設の評価】 D2		
区分	対応	方向性の考え方
A	継続	現状維持・長寿命化を基本とする
B1	向上	施設性能の向上を検討する
B2	向上	費用対効果の向上を検討する
C1	改善	施設性能の改善を検討する
C2	改善	施設性能と費用対効果、両方の改善を検討する
C3	改善	費用対効果の改善を検討する
D1	見直し	施設性能の見直し(建替え改修等)を検討する
D2	見直し	費用対効果の見直し(機能移転等)を検討する
E	要見直し	施設性能と費用対効果、両方の見直しが必要である

Ⅳ．機能及び施設の現状と課題		
■ 現状における施設の課題と対応(現状で課題がない場合でも今後10～20年程度を想定して記載)		
課題	将来、人口の推移により生徒数の減少が予測される。このため、学級編制や部活動等が学校規模により制約されることが見込まれる。望ましい教育環境を継続して展開するために、新たな方策を検討する必要がある。	校舎、設備の老朽化により、今後、修繕や更新に要する経費の増加が見込まれる。施設の維持管理経費の抑制と削減が必要である。
対応方針	市内全体の小中学校の適正な規模や配置を検討する。行田市公立学校再編成計画を見直し、小中学校再編成の計画を新たに示す。	計画的に修繕、更新を実施することで、維持管理経費の抑制を図る。将来、小中学校の再編成計画に合わせて、施設の統廃合や複合化を検討する。

施設カルテ（調査票）

南河原中学校

令和 6 .3.31時点

I 施設・建物情報

施設基本情報	施設名称		南河原中学校		会計名		普通会計			
	施設番号		067		カルテ番号		065-040010-02-142			
	所在地（地番又は住所）		南河原1058		所管課		教育総務課			
	大分類		学校教育系施設		中分類		中学校			
	延床面積施設計		4,126.00 m ²		敷地面積		25,382.00 m ²			
	建物所有状況		市所有		土地所有状況		市所有			
	うち借受建物面積		m ²		うち借地面積		m ²			
	小学校区		南河原小学校通学区域		中学校区		南河原中学校通学区域			
	管理形態		直営		配置形態		単独			
	指定管理・委託先名									
	複合・併設の状況									
避難所指定		あり		駐車可能台数		56 台				
建物基本情報 ※欄が不足する場合には4ページ以降に続きを記載	1	建物名	校舎		主体構造	RC		階数(地上・地下)	3	0
		大規模改修実施年度	2006	延床面積	2,436.00	m ²	建築年度	1979	年度	
		耐震診断・耐震補強	実施済		実施済		経過年数	44	年	
	2	建物名	プール棟		主体構造	CB		階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	80.00	m ²	建築年度	1986	年度	
		耐震診断・耐震補強	不要		不要		経過年数	37	年	
	3	建物名	技術科棟		主体構造	S		階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	167.00	m ²	建築年度	1983	年度	
		耐震診断・耐震補強	不要		不要		経過年数	40	年	
	4	建物名	エレベーター棟		主体構造	S		階数(地上・地下)	3	0
		大規模改修実施年度		延床面積	146.00	m ²	建築年度	2006	年度	
		耐震診断・耐震補強	不要		不要		経過年数	17	年	
	5	建物名	体育館		主体構造	S		階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度	2011	延床面積	1,297.00	m ²	建築年度	1980	年度	
		耐震診断・耐震補強	実施済		実施済		経過年数	43	年	
	6	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度	
		耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
	7	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度	
		耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
	8	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度	
		耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
	9	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度	
		耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
	10	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度	
		耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	

Ⅱ 財務情報（コスト）

		過去3年の平均	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運 営 人 員	正規職員数	0.19人	0.17人	0.19人	0.20人
	再任用職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	会計年度任用職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
施設運営人員 計		0.19人	0.17人	0.19人	0.20人
人件費		1,207	1,083	1,235	1,301
需用費【光熱水費】		4,012	2,992	4,834	4,209
需用費【修繕料】		801	639	816	947
需用費【その他】		66	50	84	64
委託料（施設維持管理）		2,351	1,825	3,114	2,115
指定管理料		0	0	0	0
土地建物等賃借料		0	0	0	0
工事請負費		1,243	1,320	0	2,409
その他維持管理経費		110	102	108	120
①歳出合計		9,789	8,011	10,191	11,165
施設利用収入		0	0	0	0
その他の収入		53	53	53	53
補助金等収入		0	0	0	0
②歳入合計		53	53	53	53

Ⅲ 供給情報（利用）

		定員等	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
施設利用状況	児童・生徒・園児数		92	人	77	人	70	人
	学級数		4	組	5	組	5	組
	開館・提供日数		200	日	200	日	200	日
	年間延利用者数			人		人		人
	年間利用・給食件数			件		件		件
	年間貸出資料数			点		点		点
	入居戸数			戸		戸		戸

運営情報	設置目的	教育施設					
	設置根拠（設置条例等）	行田市立公立学校設置条例					
	業務内容等	学校					
	目的外使用	無		目的外の内容			
	運営時間（平日）	： ～		： 運営時間（休日）		： ～	
その他制限等	建物解体等の制限	補助金による制限あり					
	その他特記事項	H18耐震、H25空調（普通教室）、H26トイレ・空調（特別教室）、H29屋内運動場非構造部材耐震改修					

施設カルテ（調査票）

Ⅲ 供給情報（利用）続き

供給指標	過去3年の平均利用者数	80	人	過去3年の平均学級数	5	組
	過去3年の平均開館日数	200	日	過去3年の平均利用件数	-	件
	過去3年の平均貸出資料数	-	点	過去3年の平均入居戸数	-	戸

Ⅳ 施設性能調査結果

分類		内容	
Ⅰ 施設	建物の外壁	建物の外壁修繕（外壁の塗り替え・張り替え等）は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成20年度以降に修繕を行っていない、又は平成19年度以前に修繕を行っている。 2：平成20年度以降に竣工、又は修繕を実施しているが、目視で確認できる劣化（ヒビ割れ・タイル浮きなど）がある。 3：平成20年度以降に竣工、又は修繕を実施しており、外壁に問題は無い。 4：不明 5：該当なし
		2	
		備考	ひび割れ等全体的に老朽化している。
	建物の屋根・屋上	建物の屋根・屋上の防水工事は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成6年度以降に工事を行っていない、又は平成5年度以前に工事をしている。 2：平成6年度以降に竣工、又は工事を実施しているが、雨漏りや目視で確認できる劣化（防水層の破損など）がある。 3：平成6年度以降に竣工、又は工事を実施しており屋根・屋上に問題は無い。 4：不明 5：該当なし
		2	
		備考	防水層の老朽化及び排水不良あり。
	耐震性能	建物は耐震性を有していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：旧耐震基準に基づく建物であり、耐震改修の実績が無い。 2：旧耐震基準に基づく建物であり、耐震改修の実績が有る。又は、耐震改修する必要がない。 3：新耐震基準に基づく建物である。 4：不明 ※耐震基準が不明な場合は、建築年が昭和56年6月1日以降の場合は新耐震基準、それ以前の場合は旧耐震基準とした。
		2	
		備考	
Ⅱ 設備	冷暖房	冷暖房設備に支障はありますか。	
		回答	【回答の内容】 1：支障あり（備考欄に支障内容を入力してください） 2：支障はあるが軽微なもの 3：支障なし 4：不明 5：該当なし
		3	
		備考	
	給排水	建物の給排水管の更新工事は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成6年度以降に更新工事を行っていない。 2：平成6年度以降に竣工、又は更新を実施しているが、漏水や赤水、詰まり、水圧不足等が生じている。 3：平成6年度以降に竣工、又は更新を実施しており、問題が無い。 4：不明 5：該当なし
		1	
		備考	
Ⅲ 安全	防災管理	消防用設備等・特殊消防用設備等点検・報告は実施していますか。また、指摘事項は改善していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：指摘あり、改善していない。 2：指摘はあるが、軽微なもの 3：指摘なし、又は対応済 4：不明 5：該当なし（点検対象施設ではない）
		3	
		備考	
	安全管理	特殊建築物定期点検報告は実施していますか。また、指摘事項は改善していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：指摘あり、改善していない。 2：指摘はあるが、軽微なもの 3：指摘なし、又は対応済 4：不明 5：該当なし（点検対象施設ではない）
		5	
		備考	
Ⅳ 環境	環境保全	太陽光パネルやLED照明等の省エネルギー設備を導入していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：未導入 2：検討中 3：導入済 4：不明 5：該当なし
		3	
Ⅴ 機能	バリアフリー	バリアフリー（誘導ブロック、手すり、スロープの設置等）への対応ができていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：未対応 2：一部対応済 3：対応済 4：不明 5：該当なし（市民利用がなく、対応不要） ※概ね全体の7割程度が対応している場合は「3」、7割未満だが一部対応している場合は「2」を選択している
		2	
		備考	

施設カルテ（調査票）

I 施設・建物情報（続き）

建物基本情報 2	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	11 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	12 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	13 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	14 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	15 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	16 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	17 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
建物名			主体構造		階数(地上・地下)			
18 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度	
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
建物名			主体構造		階数(地上・地下)			
19 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度	
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
建物名			主体構造		階数(地上・地下)			
20 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度	
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	

V 施設現況

施設写真

